

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2002年度アニュアルレポート



Save the Children

ごあいさつ

2002年度はセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの拡大と発展を予感させるような年でした。

女優の藤原紀香さんが民間放送や写真展を通じてセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのアフガニスタン活動を取り上げて下さったおかげで、アフガニスタンにおける子どもの現状について、多くの人々の理解が深まりました。また、文部科学省のご協力のもと、他のNGO2団体と行ったアフガンキッズ・プロジェクトは全国の小中学校及び高校の生徒にアフガニスタンの状況を伝える情報発信を行うツールとしての役割を果たしました。このように従来セーブ・ザ・チルドレン運動をご存知なかった方々にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの活動内容や現地の状況を知って頂く機会を授かったのは嬉しい限りですし、更に情報発信を続けて行く所存です。

2002年度の海外事業は、子どもたちにとって、よりニーズの高い事業を優先させて取り組みました。アフガニスタン復興を教育に重点をおいて取り組み、カプール事務所（2002年2月）とバーミヤン事務所（2002年4月）の開設を行いました。アフガン教育事業の骨格は、地域住民の自立の道を探りながら行う、学校の建設や修復、教員研修、地雷回避教育などでございます。2001年12月に初めて駐在員を派遣したミャンマーでは、ミャンマー政府保健省より正式な認可を受け、母子保健事業を開始しています。ネパールでは、「すべての子どもを小学校に」というスローガンの下で実施中の教育事業が中心ですが、栄養事業や出生登録事業などの深化も行っております。ベトナムでは、総合的子どもの栄養改善事業が引き続き中心となりますが、小規模貸付や乳幼児総合発育事業などを体系的に重ねあわせた事業を行っております。

自力で状況を切り開けない弱者の代表として子どもたちが抱える問題についての関心や理解は拡大しつつありますが、今この瞬間にも世界の国々では、多くの子どもたちが戦争や自然災害などにより苦しんでいます。多くの子どもたちが学校に行けない現実も変わりません。そういった子どもたちのひとりでも多くが笑顔を取り戻せるよう努力してまいりたいと思います。皆様方のいっそうのご理解とご協力を切にお願いいたします。

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
理事長 立野 純三

2002 年度事業報告

1. 概観

2002 年度は、2000 年度のインド、2001 年度のアフガニスタンといった緊急援助を行わなかったため、経常収入は、2 億 4,946 万円と 2001 年度の 2 億 9,471 万円に比較すると減少している。ただ、当団体の基幹事業である開発援助の事業規模で比べてみると 2001 年度の 8,458 万円が 2002 年度では 1 億 832 万円となっており、基幹事業については、ますます順調な成長を遂げている。

2002 年度の海外事業は、子どもたちにとって、よりニーズの高い事業を優先させて取り組んだ。具体的には、アフガニスタン復興を教育に重点をおいて取り組み、カブール事務所（2002 年 2 月）とパーミヤン事務所（2002 年 4 月）の開設を行った。アフガン教育事業の骨格は学校建設、識字教育、地雷回避教育と教員研修である。2001 年 12 月に初めて駐在員を派遣したミャンマーでは、ミャンマー政府保健省からミャンマー国内にて活動開始の為の正式認可を得、外務省 NGO 支援無償助成金の交付を受け、母子保健事業（予防を重点においた栄養、健康状態改善事業）からスタートさせた。ネパール事業は、「すべての子どもを小学校に」というスローガンの下で実施中の教育事業を中心に栄養事業や出生登録事業などの深化を行っている。ベトナムについては、総合的子どもの栄養改善事業が引き続き中心となるものの、小規模貸付や乳幼児総合発育事業などを体系的に重ねあわせた事業を行った。

広報・ファンドレイジング部門については、文部科学省が中心になり、全国の小中学校から寄附をいただき、アフガンで学校建設を行う「アフガン・キッズ」プロジェクトや藤原紀香さんが、民放番組や写真展を通じてアフガンの現状を紹介していただいたことなどが特記されるべき事項で、アフガニスタン向けを中心に大きな金額の民間からの指定寄附をいただいた。ノースウエスト航空からマイレージ寄附先に選ばれたこともあいまって、団体知名度は向上している途上だと思われる。

アライアンス（世界連盟）との共同事業は、大きな緊急援助事業こそなかったものの、事業統合の検討、共同ファンドレイジングの検討などを行った。アライアンスに

属していることの長所をより伸ばしていくとの組織の全体方針が決定されたので、次年度以降は、アライアンスとの協力関係を更に加速していきたい。

2. 各国事業の進展と成果

(1) 開発援助事業

世界的な貧困の深刻化と地域紛争の広がりのなか、セーブ・ザ・チルドレン（SC）全体が目指す世界的ビジョンである子どもの生存、発達、保護、参加の権利を実現するため、アジア 5 ヶ国で、それぞれの置かれた特殊な状況に応じながら困難な状況下にある子どものための支援活動を展開した。昨年度事業を開始したアフガニスタンでは、まだまだ不安定ながら復興が始まっている中で、長期的な教育の基礎を築くことを目指した活動が大規模に行なわれた。NGO 活動にまだ様々な規制の多い国ミャンマーでの事業も 2 年目に入り、入念な調査活動を経て保健・栄養分野の事業を本格的に開始した。8 年目に入ったベトナムでは受益者への持続的なインパクトを目指してきた事業活動から、より高いレベルで政府・行政などに影響を及ぼすためのワークショップ等を通じたアドボカシー活動に力を入れ始めた。そして、最も長期に取り組んできたネパール事業は 10 周年を迎え、マオイスト問題などの治安状況悪化や政局の不安定もあったが、現地 NGO となって独立したアスマンの自立、そして、社会運動への発展という更に高いチャレンジに向けての活動を行った。尚、SC アライアンス・メンバーを通して行ってきたフィリピンとモンゴルの事業は今年度で活動を終了した。

1) フィリピン事業

SCJ のフィリピン事業は初期にピナツボ噴火被災民支援、スモーキーマウンテンの教育、医療、ストリートチルドレンの家運営などの『子どもの生存と発達』を中心にした事業を展開し、その後徐々に SCJ の直接事業実施から現地 NGO サポートという形に重心を移していった。スモーキーマウンテンなどの直接事業もそれぞれ現地住民やローカル NGO の組織化とともに事業を移管し、1999 年には SCJ フィリピン事務所を閉鎖した。その後は NGO 活動の活発なフィリピンの国情を背景に信頼がもたらして活動実績の高い NGO への資金サポートという形をとりながら、SCJ 全体戦略

の中でフィリピン事業の撤退時期を検討するに至った。2001年度にSCJがアフガニスタンの復興事業に長期的に進出するという外的要因も重なり、最終的には2002年6月をもってSCJがフィリピン事業から完全撤退することを決めた。

2002年度は前年度より引き続き、子どもの『保護』の分野の活動において実績の高い現地NGOおよび英国SCへの支援を6月まで行い、最終モニタリングおよび評価を行った。どちらの事業もSCJ支援終了後約2年間のドナーは既に決まっているが、その間に良い成果を出して高い評価を得るとともに新たな資金調達先を発掘することが課題となる。SCJとしては、先進的の分野において高い専門性を持つ現地NGOの活動から学べ得た知見を、今後他国での事業展開に生かしていくことが求められる。

事業名	2002年度の主な成果
子どもの性的虐待防止・治療事業	<p>子どもの性的虐待の防止と被害者および加害者のケアを行う現地NGO『子どもの性的虐待防止治療センター』への支援を行った。</p> <p>今年度は個別カウンセリング15回、グループ・カウンセリング6回、裁判に出廷予定あるいは訴訟を考慮中の子どもたちが模擬裁判を体験する取り組み1回、事例研究会2回、安全に関する研修1回、教師・行政職員・NGOワーカーなどを対象とした研修のフォローアップなどの他、家庭訪問、相談、モニタリングなどを実施した。7月に地方選挙が行われた関係で、家族啓蒙活動の実施に支障をきたした。啓蒙分野では教師用手引、小学校5年生用教科書、保護者啓蒙パンフレット、機関誌の製作と配布を行った。教育省、女性福祉省、他NGOとのネットワーク構築・連携も促進された。</p> <p>同センターは英国SCや他団体の資金を得て、事業を継続している。</p>
少年司法事業	<p>子どもの犯罪防止や処分中の子どもの待遇改善、更正のための活動を行う現地NGO『フリーラバ』を英国SCを通して支援した。3年間のパイロット事業期間中、2001年10月から2002年6月までの第1期をSCJが支援したものである。地域ぐるみで少年犯罪の防止と更正を支援するプロジェクトを6地区で導入し、組織作りや活動理解のための研修を進めた結果、62人の地域ボランティアおよび32人のピア・エドゥケーター（同様の経験</p>

	<p>を持ち更正中の子どもが他の子どもに働きかけ、語り合う中で更正を図るもの)が登録され、また地域行政官や警察との連携・協力が促進された。</p> <p>今年度は地域ボランティアおよび地区ごとに組織された少年司法委員会委員 49 人に対する心理サポート研修、ジェンダーと子どもに関するセミナー2回、法的理解研修4回、犯罪を犯した子どもの保護者の対話集会、ピア・エドューケーターのリーダー研修、グループ・カウンセリング、犯罪を犯した子ども 33 人への教育支援などを実施した。地域行政官対象の研修が地方選挙の影響で中止されたが、新任の行政官対象の研修が9月以降に実施された。</p>
--	--

2) ネパール事業

2002年度はSCJのネパール事業開始10周年にあたる記念すべき年であった。しかし事業実施の面では、一方でマオイスト問題による国内の治安悪化、他方でアラリアンスによる「統合パイロット」によって大きな影響を受けた。

マオイスト問題については、SCJの事業地は武力紛争による直接の影響こそ少なかったものの、国内の治安悪化を理由に地方統一選挙が延期されたことから、郡や村の開発予算が凍結され、「住民が権利に基づいて公的サービスにアクセスできるようになること」を目指すSCJの事業展開に様々な支障が生じた。例えば、教師数が不足する学校にボランティア教師を派遣する事業では、給与の半分を村が負担することを支援の条件としていたが、これが一部支給されなくなるといった問題である。

一方、統合パイロットに関しては、ネパールで活動する4ヶ国のSCを一つに統合するための準備作業が5月頃から本格化し、数多くの会議やワークショップが開かれた。SCJは職員数が少ないにもかかわらず他の3ヶ国とほぼ同様のコミットメントを求められたことから、多大な負担を強いられた。ネパールの統合パイロットは2月に中止が決定されたが、それまでの間、現場でのモニタリングやパートナーNGOへの支援に充てるべき時間と労力の多くを犠牲にしなけりばならなかった。

このように困難な状況下にもかかわらず、現場での活動は、すべての子どもが小学校に入学し卒業できることを目指す「教育事業」、3歳未満の栄養不良児をなくすことを目指す「栄養事業」、16歳未満のすべての子どもが出生証明書を取得することを目指す「出生登録事業」の三事業ともほぼ計画どおりに実施された。特にネパール政府

との協定書更改に際して実施された評価で、SCJの事業が「地方政府との連携、権利に基づくアプローチ」の面で高く評価されたのは特筆に値する。また通常の事業のほかに、7月にダヌシャ・マホタリ両郡で発生した洪水の被災者に対して緊急救援を行うなど、新たな活動に取り組んだ年でもあった。

2002年度は、SCJがネパールで今後さらに活動を発展させていくために乗り越えなければならない様々な課題が明らかになった年でもあった。特に、1999年にSCJの地域事務所から現地NGOとして独立したアスマンは、現場での活動の質は高いものの、今後は財政面や運営面でもより一層の自立が求められている。また、二番目のパートナーであるSCDCも含めて、支援先のNGOが「権利に基づくアプローチ」を重視するのに従い、現場での活動は事業（プロジェクト）よりも運動（ムーブメント）としての性格を強めつつある。このような変化に対応して、SCJに対しても、より柔軟な予算編成・執行や、パートナーNGOとの責任・役割分担の明確化が求められている。

事業名	2002年度の主な成果
(1) ダヌシャ郡事業（アスマンによる実施）	
教育事業	<p>2002年3月の時点で、25VDC（VDC：村）の64の学校区に住む5～14歳の子ども44,306名のうち、25,662名（58%）しか学校に通っていなかったが、2003年3月には32,297名（73%）の子どもが学校に通うようになった。また、学校に通っていない子どものうち6,435名が「編入学準備のための識字教室」に参加した。</p> <p>活動内容は、64校において、保護者、学校教師、村役場メンバー、その他村人らからなる「学校教育向上委員会」と協力して、学校入学キャンペーン、合計237名のボランティア教師派遣（給与の半額は村役場からの支援）、教材支援、低コスト児童に対する制服・カバンなどの奨学金支援、8～14歳の学校に行っていない子どものための9ヵ月間の識字教室、4校の学校建設と家具支援（ナトパティ小学校、チタハ小学校、ウッティンプル小学校、ハトムンダ小学校）などを実施した。</p>
栄養事業	<p>15VDCの3歳未満児約8,000名中の栄養不良児の割合を5%削減することを目標に実施された。</p> <p>事業開始時点の調査では、体重測定を受けた6,159名の子どものうち37%（2,283名）が栄養不良状態にあった。1年間に及ぶ活動の結</p>

	<p>果、その後の調査では、体重測定を受けた 6,625 名の子どものうち、栄養不良児の割合は 32% (2,130 名) まで減少し、事業は当初の目標であった 5%削減を達成した。</p> <p>活動内容は、保健所スタッフ、村役場メンバー、地域保健医療関係者によって VDC 毎に設けられた「保健サービス向上委員会」の能力強化、保健所の活動の支援(移動クリニックにおける体重測定や妊産婦検診、予防接種、薬品や診療器具、トイレ、家具などの資材提供)中・重度の栄養不良児に対する「栄養教育・回復プログラム」の実施、地域住民の啓発会議、地域医療保健関係者の会議、トイレや家庭菜園の普及などを行った。</p>
出生登録事業	<p>25VDC で事業を実施し、2002 年 3 月の時点で、地域の 16 歳未満の子ども約 70,718 名のうち、出生証明書を取得していないものは 23,222 名(33%)いたが、2003 年 3 月の時点では 13,058 名(18%)に減少し、10,164 名が 1 年間に出生証明書を取得した。</p> <p>活動としては、地域住民の月 2 回の啓発会議、地方開発省の役人を招聘し VDC メンバーに対するワークショップ、路上啓発劇などを実施した。</p>
(2) マホタリ郡事業(アスマンによる実施)	
教育事業	<p>2002 年 3 月の時点で、7VDC (VDC : 村) の 15 学区の 5~14 歳の子ども 9,492 名のうち 4,117 名(43%)しか学校に通っていなかったが、2003 年 3 月には 5,500 名(58%)の子どもが学校に通うようになった。また、学校に通っていない子どものうち 2,139 名が「編入学準備のための識字教室」に参加した。</p> <p>活動内容は、15 校において、保護者、学校教師、村役場メンバー、その他村人らからなる「学校教育向上委員会」と協力して、学校入学キャンペーン、合計 46 名のボランティア教師派遣(給与の半額は村役場からの支援)教材支援、低カースト児童に対する制服・カバンなどの奨学金支援、8~14 歳の学校に行っていない子どものための 9 ヶ月間の識字教室、1 校の学校建設と家具支援(ゴット・バナウリ小学校)などを実施した。</p>
出生登録事業	<p>7VDC で事業を実施した。2002 年 3 月に地域の 16 歳未満の子ども 22,263 名のうち、出生証明書を取得していないものは 39% (8,585 名)いたが、2003 年 3 月の時点では 24%(5,424 名)に減少し、3,161</p>

	<p>名が1年間に出生証明書を取得した。</p> <p>活動としては、地方開発省の役人を招聘しVDCメンバーに対するワークショップの実施、学校教育向上委員会を通じての啓発会議などを実施した。</p>
(3) サブタリ郡事業(シュリプラージ地域開発センターによる実施)	
教育事業	<p>2002年3月の時点で、4VDCの10の学校区に住む5~14歳の子ども3,932名のうち、2,361名(60%)しか学校に通っていなかった。しかし2003年3月末には3,104名(79%)の子どもが学校に通うようになった。また、学校に通っていない子どものうち371名が「編入学準備のための識字教室」に参加した。</p> <p>活動内容は、10校において、保護者、学校教師、村役場メンバー、その他村人らからなる「学校教育向上委員会」と協力して、学校入学キャンペーン、合計15名のボランティア教師派遣(給与の半額は村役場からの支援)、教材支援、低カースト児童に対する制服・カバンなどの奨学金支援、8~14歳の学校に行っていない子どものための9ヵ月間の識字教室などを実施した。</p>
出生登録事業	<p>6VDCで事業を実施し、2002年3月に地域の16歳未満の子ども11,024名のうち、出生証明書を取得していないものは31%(3,434名)いたが、2003年3月の時点では6%(712名)に減少し、2,722名が1年間に出生証明書を取得した。</p> <p>活動としては、地方開発省の役人を招聘しVDCメンバーに対するワークショップの実施、学校教育向上委員会を通じての啓発会議などを実施した。</p>
(4) 事業支援(SCJによる実施)	
アライアンス協力	<p>世界各国のSCを将来一つの組織に統合できるかどうかを検討するための試みである「統合パイロット」の実施地にネパールが他の3ヶ国(スリランカ、ウガンダ、パプア・ニューギニア)と共に選ばれた。この結果、ネパールで活動する4ヶ国(英、米、日、ノルウェー)のSCが組織統合に向けた準備作業を開始し、SCJも多く時間と労力を費した。しかしネパールでの統合をリードする米国SCの本部経費負担をめぐる各国間の話し合いがつかず、ネパールでの統合パイロットは2月に中止が決定した。</p>
組織強化	<p>アスマンのチームリーダーをJICAおよび関西NGO協議会主催の</p>

	<p>研修のため約1ヵ月半日本に派遣した。</p> <p>アスマンの組織および運営面での強化のため、SCJとの合同会議やワークショップを数回にわたって行った。</p> <p>SCJネパールの10周年記念式典を開催した。</p>
事業支援	<p>インドで児童労働撲滅運動を展開しているNGO、MV Foundationのリーダーを1週間ネパールに招き、SCJおよびパートナーNGOの職員、教育関係者、事業地の地域住民と共に「子どもを労働から解放し、学校に通わせよう」をテーマに討論を行った。その結果今後SCJとしても、初等教育と併せて児童労働の問題にも取り組んでいく方針が明確になった。</p> <p>7月にダヌシャ郡、マホタリ郡で発生した洪水に関し、SCアライアンスからの資金提供を受け、アスマンと共に、被災者に対する緊急救援活動を実施した。</p>

3) ベトナム事業

ベトナムは2002年の経済成長率を7%台に押し上げ、年間海外輸出高も10%上昇するなど、低迷する世界経済の中でも依然として目覚ましい発展と成長を遂げている。第一次産業に就く人口は全体の34%で、2002年には年間30万戸が貧困から脱した。しかしながら、労働傷病兵社会問題省(MOLISA)に拠ると、貧困世帯の平均月収は高地および山岳地域で80,000ドン(約600円)、農村地域で100,000ドン(約750円)、都市部・デルタ地域で150,000ドン(約1,200円)と、貧富の格差がますます拡大する傾向にある。

ベトナムでは500余りのNGOが活動許可もしくは事務所開設許可登録しており、そのうち現在350団体が1,550件(総額85,000,000米ドル)の事業を行い61省全省をカバーしている。分野としては、約4分の1ずつを保健医療、経済開発、社会福祉分野の事業が占め、環境・教育が5~6%程度、緊急支援が約3%程度となっている。

『2001~2003年度戦略計画』で目標として掲げた内容(「子どもの総合的栄養改善事業」の内容と規模の強化・拡大、各パイロット事業での子どものニーズのよりよい汲み取り、事業管理システムの質の改善、政府関係者および他NGOとの組織間の協力推進、地元事業実施協力者らとの効果的協調推進、地元実施協力者らのキャパシティ強化、事業拡大のニーズに対応したスタッフ数の拡大、効果的な人事機構の確立、

より高い事業目的を達成するためのスタッフの質の改善、スタッフの福利厚生（改善、オフィス管理部門の改善、SCJの広報・宣伝・アドボカシーの拡大）に関して、2002年度半ばに見直しを行い、「子どもの総合的栄養改善事業」については今後スケールアップし、山岳地域や恵まれない地域での住民のニーズにより対応するための「子どもの総合的発達事業」として今後取り組んでいくこととした。また、これらの目標を達成するために、事業実施体制強化、報告や会議などを通じた情報交換・協議の徹底、会計システムや管理部門の抜本的改善、オフィス移転、情報通信環境の抜本的改善、スタッフの新規採用、年度末の人事ヒアリングの実施による給与査定や職務内容の検討、必要とされる研修内容の検討などを行った。さらに、子どもの栄養・母親の産前検診・家庭菜園・小規模貸付を組み合わせ実施してきた「総合的子どもの栄養改善事業」では、これまでの事業の維持・定着を図るためにモニタリングを中心とした活動を行い地元実施協力者らによる事業管理を徹底させるとともに、タンホア省の山岳地域にある11郡においてこれまでの事業成果および効果の発表を行い、国家栄養計画への取り込みを促すなど地元政府関係者へのアドボカシー活動を展開した。小規模貸付事業については、これまで総合的子どもの栄養改善事業の一環として行ってきたものについてワークショップを開催し、地元事業実施関係者や受益者らの理解を深め、今後の事業展開の礎とした。また、単独で小規模貸付事業を実施するなど、規模的な拡大を見た。パイロット事業として実施中の「乳幼児総合発育事業」、「児童中心の教育事業」では、中間評価や各種調査を通して地元の声や子どもの意見を反映させるなど、柔軟な対応を心がけ、より効果の高い事業計画策定や事業実施を図った。さらに、広報の一環としてJICA『地球家族』の撮影を行い、イエンバイ省で行った「子どもの総合的栄養改善事業」の事業紹介ビデオが作成された。

なお、ベトナムでのSCアライアンス組織（日本・英国・米国・スウェーデン・豪州）の協力はさらに活発化しており、2002年5月にNYで行われた国連子ども特別総会（UNGASS）へのベトナムの子どもの派遣やフォローアップ・ミーティングの実施（ハノイおよびホーチミンにて、7月）、2002年8月に実施したHIV/AIDSフォーラムにおける各SC組織の事業地の子どもらによるパフォーマンス（寸劇や歌、絵などの表現を通じたHIV/AIDS問題への取り組みの発表）などを通じ、子どもら自身の声を世界中の子どもたちやベトナム政府関係者や国際機関、他NGOらに多く伝えることができた。これらは各SC組織間で横断的に設けられているワーキング・グループ（子どもの参加、HIV/AIDS、教育、緊急支援）のメンバー（ベトナム人スタッフら）が中心となって行ったものである。また、アライアンス事務局による主導の下でベト

ナムが国別ウェブサイトのパイロット国として選ばれたことから、インフォメーション・ワーキング・グループがこの担当となり、各 SC 間での情報の共有・蓄積・整理が加速された。管理部門スタッフらからなるアドミニストレーション・ワーキング・グループでは、国内フィールド出張時の諸手当の統一が達成され、福利厚生の一貫性が検討されている。11 月にはレビュー・ミーティングを行い、各 SC 組織より本部スタッフや駐在員、ベトナム人スタッフなど総勢 30 余名が出席して SC 組織間での協力のあり方を見直し、さらに効率的に実施するための検討を行った。

全般的には、パイロット事業の新規実施やこれまでの地元事業実施関係者らとの関係強化、事業実施管理能力強化の促進、事業内容のあり方の検討、オフィス管理の改善など、これまで蓄積された事業経験や知見をもとに、スタッフ全員がそれぞれの役割を確認し、さらに大きく前進した年となった。

事業名	2002 年度の主な成果
総合的子どもの栄養改善事業	<p>本事業では、「子どもの栄養事業」、「産前検診事業」、「家庭菜園事業」、「小規模貸付事業」を複合的に組み合わせ、横断的視点から子どもの栄養改善や「正の逸脱」手法の普及、適切な妊産婦のケアや子どもの育成習慣の普及などを図っている。</p> <p><u>タンホア省ビンロック郡 5 村（ビンロック郡第 1 グループ）</u></p> <p>2000 年 12 月に終了済み。小規模貸付の返済利息運用による事業全体の持続的運営を郡の事業実施関係者らが行っている。フィールドスタッフらによる事業モニタリングを継続中である。</p> <p><u>タンホア省トゥオンズワン郡 5 村</u></p> <p>今年度は家庭菜園と小規模貸付を行い、10 月に終了した。小規模貸付の返済利息運用による事業全体の持続的運営を郡の事業実施関係者らが行っている。フィールドスタッフらによる事業モニタリングを継続中である。</p> <p><u>イエンバイ省イエンビン郡 3 村・チャンイエン郡 2 村（イエンバイ省第 1 グループ）</u></p> <p>今年度は小規模貸付を行い、2002 年 11 月に終了した。小規模貸付の返済利息運用による事業全体の持続的運営を郡の事業実施関係者らが行っている。</p> <p><u>タンホア省ビンロック郡 5 村（ビンロック郡第 2 グループ）</u></p>

	<p>今年度は産前検診・家庭菜園・小規模貸付を行い、2003年3月に終了した。2003年度は小規模貸付の返済利息運用による事業全体の持続的運営を郡の事業実施関係者らが行う。</p> <p><u>イエンバイ省イエンビン郡2村・チャンイエン郡3村（イエンバイ省第2グループ）</u></p> <p>今年度は産前検診・家庭菜園・小規模貸付を行い、小規模貸付を継続中である。2003年度は小規模貸付の返済利息運用による事業全体の持続的運営を郡の事業実施関係者らが行う。</p> <p><u>山岳地域ワークショップ</u></p> <p>タンホア省の子どもの栄養不良率が特に高い山岳地域にある11郡において、国家栄養計画を郡・村・部落レベルで実施する地元政府・大衆組織関係者らを対象とし、SCJが同省で実施してきた栄養改善事業で得られた成果や知見・経験に関する普及活動を行い、SCJの手法や経験を国家栄養計画に取り入れることを狙いとして開催した。</p> <p>このワークショップには、タンホア省11郡198村のうち173村から872名が参加し（他NGOからの参加者も含む）、国家栄養計画の実際の実施状況の報告や、SCJによる栄養改善事業の手法と具体的な成果の報告が行われた。SCJ事業の発表は、これまで事業を実際に行ってきたタンホア省ビンロック郡とトゥオンズアン郡の地元事業実施関係者らが行い、より具体的かつ現実的なものとしてSCJ事業の成果が公表され、各郡村部落関係者らは改めてそれぞれの地域での子どもの栄養不良の問題に立ち返って考え、具体的な改善点や行動計画の策定を検討することとなった。</p> <p><u>小規模貸付ワークショップ</u></p> <p>SCJ栄養改善事業のうち、小規模貸付の事業効果について考察する機会を得るため、栄養改善事業を実施したタンホア省およびイエンバイ省の地元事業実施関係者らを集め、関係者らの意見交換を通じ相互の知見・経験の共有を行い、事業の理解促進と事業推進を図った。事業活動をより効果的なものとするための内容を協議したグループ討論では、参加者の女性の声が平等に反映されるよう配慮した。本ワークショップはより特定のターゲット・グループを想定し、少人数による実施を検討していたが、参加希望が多く69名が参加し（他NGOからの参加者も含む）、貯蓄活動・貸付活動の進捗状況や結果、</p>
--	---

	<p>インパクト、問題点やその解決策、事業の持続性、他事業との効果的な連携、事業経験からの教訓などについて、参加者全員が協議・発表を行った。</p>
<p>乳幼児総合発育事業 (パイロット事業)</p>	<p>本事業は、乳幼児の総合的発育(身体的・社会的・情操的・知的など)を目的とし、タンホア省ビンロック郡2村の6歳未満児と幼稚園教師、両親ら約600人を対象とし、幼稚園活動の改善や家庭での乳幼児教育(あそび・教育・保健衛生)、コミュニティでの支援態勢強化等を行い、質の高い乳幼児教育を推進するものである。</p> <p>2002年8月には外部者による中間評価を実施し、過去1年に実施した内容の効果や反省点、改善点の洗い出しなどを行った。地元事業実施関係者らの研修出席率が80%、父親の家族教育研修の出席率が平均58%に留まる(母親の家族教育研修出席率は79%)など、当初の目標(それぞれ95%)を下回っていることが明らかになった。これらは、評価調査でのインタビューなどから、住民が貧困改善のための生産・経済活動に時間を費やしている実態や、研修開催の情報伝達の不徹底、各教室の参加者数の調整不足などによるものである。しかし、幼稚園で行う給食活動に親が無償で労働力を提供したり、各部落に設置した図書館(図書コーナー)では平均して6歳未満の子どもを持つ親の3分の1が毎月図書を借りていること、地元で行った子どもコンテストで、事業に参加した親が手作りおもちゃの腕や事業で学んだ知識(子どもの権利や子どもの栄養、養育方法など)を競う姿が見られるなど、親が熱心に子育てを行う姿勢が伺われた。一部の幼稚園・保育所は既存施設を転用したり施設老朽化が進んでいたが、地元住民らによる献金などを受け、施設設備改善が行われた。</p>
<p>児童中心の教育事業 (パイロット事業)</p>	<p>本事業は、イエンパイ省チャンイエン郡およびイエンビン郡の小・中・高校生約2,000名とその教師らを対象とし、子ども対子どもの手法を用い、教師主導型教育から児童活動型教育への変革・普及を図るパイロット事業を行った。</p> <p><u>夏期課外授業</u></p> <p>幼少の頃から親の農作業を手伝う子どもが大多数であることから、夏期休暇を利用して農薬の危険性や病害虫の区別、生態系の仕組み、身近な環境問題を実践を通して学ばせ、実際の農作業に反映されるよう配慮した。小・中学校15教室724名の生徒のうち145名はタイ族</p>

	<p>やザオ族などの少数民族の子どもたちであった。授業では子ども自身が考え、行動し、身につけるよう子どもの積極的な参加を促した。</p> <p>事業では、事業に参加した子どもから年少の子どもへの普及や、親への普及など、授業の枠組みを超えた効果が見られた。また、事業に参加した教師ら 29 名は授業内容として取り上げた 9 課題（茶栽培や稲栽培、生態系、環境など）を「欠かせないもの」（19 名）、「必要なもの」（10 名）と評価した。また、教師の研修における教授法や、児童中心の教育の手法の内容に関しては、29 名全員が高く評価した。</p> <p><u>総合生涯学習授業</u></p> <p>中学・高校 1,360 名を対象とし、「子どもの権利」や「性差」、「HIV/AIDS」、「公衆衛生」、「環境」、「栄養」、「友情」など、青年期や思春期に正しく学ぶべき課題を、毎月一回の総合生涯学習授業で取り上げ、子どもによる授業運営を通して子どもらの積極的参加を促した。自らによる司会進行やグループ討論・発表などを通して、子どもらは授業が「受ける」ものでなく「参加」するものであることを感じ、自分の考えを持つことの重要性や自分たちが今の年齢のうちに考えなければならないことなどを判断する力がついた。また、地元事業実施関係者や教師らは、子どものケアに参加について、より挿入する姿勢が見られるようになった。</p> <p>なお、本事業では基礎資料収集・調査結果から、事業を実施する学校で安全な飲料水が確保されていないことや、トイレなどの基礎的な衛生設備整備が遅れていること、授業に必要な図書や資料などの整備がなされていないこと、子どもの学習に必要な採光が確保されていないこと、基礎的保健衛生指導・治療を行うべき保健室が整備されていないことなど、総合生涯学習授業を円滑に実施するために欠かせない学校施設設備整備の必要性および緊急性が確認されたことから、学内の給水施設の改善による安全な水の確保や、トイレなど衛生施設の改善、図書および図書室設備整備、教室の照明器具整備、保健室整備なども行った。</p>
小規模貸付事業	<p>イエンバイ省チャンイエン郡 5 村、イエンビン郡 5 村、ルックイエン郡 5 村、タンホア省ピンロック郡 5 村、トゥオンズアン郡 10 村において、女性 5～7 名のグループを設立し、毎月の預金活動と貸付活</p>

	<p>動を実施するものである。基礎的な会計、記帳、貸付・預金等に関する研修を行い、グループ活動を通して生計向上のための啓発活動の指導も行う。貸付金額は 500,000～700,000 ドン（約 4,000～5,600 円）で、2 ヶ月間の元金返済猶予期間の後 10 回払いで返済する。</p> <p>11 月末開始以降、約 340 名に対し総額約 1,350,000 円の原資を提供し、約 600 名に対し事業規則についての研修を実施した。また、イエンバイ省ルックイエン郡およびトゥオンズアン郡にて新規事業実施 5 村を選定した。</p>
<p>セーブ・ザ・チルドレンアライアンス協力活動</p>	<p>ベトナムで活動する SC アライアンス加盟組織（日、英、米、豪、スウェーデン）が、「子どもの参加」、「幼児総合発育」、「HIV/AIDS」、「緊急支援」の 4 分野に加え、「インフォメーション」、「アドミニストレーション」での協力活動を実施した。</p> <p>「子どもの参加」では、2002 年 5 月に NY で行われた国連子ども特別総会（UNGASS）へのベトナムの子どもを派遣し、その後フォローアップ・ミーティングをハノイおよびホーチミンにて実施した（7 月）。</p> <p>「HIV/AIDS」では、HIV/AIDS フォーラムを実施し（8 月）、各 SC 組織の事業地の子どもらがパフォーマンス（寸劇や歌、絵などの表現を通じた HIV/AIDS 問題への取り組みの発表）などを通し、自らの声をベトナム政府関係者や国際機関、他 NGO らに伝えた。</p> <p>「インフォメーション」では、アライアンス事務局による主導の下でベトナムが国別ウェブサイトのパイロット国として選ばれたことから、ウェブサイトの充実に伴い、各 SC 間での情報の共有・蓄積・整理が加速された。</p> <p>(URL: http://www.savethechildren.net/vietnam)</p> <p>「アドミニストレーション」では、国内フィールド出張時の諸手当の統一が達成された。</p> <p>なお、11 月にこうした活動のレビュー・ミーティングを行い、各 SC 組織より本部スタッフや駐在員、ベトナム人スタッフなど総勢 30 余名が出席の下、SC 組織間での協力のあり方を見直し、さらに効率的に実施するための検討を行った。</p>

4) ミャンマー事業

2002年4月に、母子保健事業のプロポーザルをミャンマー政府保健省に提出し、合意書締結に向けての交渉を開始した。閣議での承認を経て、12月に、保健局局长と2年間の合意書に署名し、正式に事業を実施できることとなった。

合意書署名までの間、フィールド・スタッフおよび管理・経理担当スタッフ計6名を採用し、ヤンゴン事務所に加えて、2ヶ所にフィールド事務所を設置。外務省 NGO 補助金を受けて、事業地での事前調査を行った。事前調査は、PRA（参加型農村調査法）に基づく定性調査と質問表を使用した定量調査を実施。村の社会経済状況、子どもの栄養状態、母乳、食事の習慣、トイレ使用状況、病気に関する知識や病気にかかったときの対処方法、食事に関する迷信や伝統的習慣などを調査し、報告書を作成。5歳未満時の中重度栄養不良児の割合が、46.2%と、栄養不良率が極度に高いことが明らかになった。得られた知見は、母子保健事業の活動に役立てられている。また、事業終了後にも、同様の調査を実施し、結果を比べることにより、事業の効果を評価したい。

事前調査中に発見された重度の栄養不良児のうち、状態が特に悪く、生命の危険があった8名を、緊急措置として、町病院に入院させて治療を行い、栄養状態を改善させた。

合意書署名後、外務省 NGO 支援無償助成金を得て、バゴ管区ジゴン町およびテゴン町の16村(人口8,000人)で、母子保健事業を本格的に開始した。母子保健事業は、コミュニティの能力向上を通じた、5歳未満児の栄養および健康状態の改善を主目的とする。保健事業ではあるが、治療は行わず、持続継続性確保のため、予防に焦点をおく。そのために、栄養・保健教育を通じた家族の行動変容、保健ボランティアの養成、低体重児の栄養改善、適切な構造のトイレ設置推進、医療施設および医療従事者の能力の強化などの活動を実施する。ミャンマーにおける初めての事業実施であるため、スタッフを多く投入し、時間をかけて丁寧に活動内容を組み立て、今後、事業をより広範囲に拡大するためのモデル作りとしたい。

11月には、ユニセフの資金援助を受け、SC アライアンスの専門家2名を国外から招き、「子どもの権利に基づくプログラム研修」を、SC アライアンス、他の子ども関係の国際 NGO とローカル NGO、国連機関のミャンマー人職員対象に実施した。ミャンマーの特殊な政治状況下、このような研修の開催をすることは、大きな意義があった。

事業名	2002 年度の主な成果
事前調査	<p>事業実施予定村で、定性調査と定量調査を実施し、報告書を作成。定性調査では、35～50%の村人が土地無しで、貧富の差が激しいこと、妊娠中の食べ物や離乳期の補助食に関する迷信が多いこと、ビタミン B1 不足が見られること、病院や診療所など正規の医療機関ではなく、村のニセ医者を受診することが多いことなどが明らかになった。定量調査では、5 歳未満児の 46.2%が中重度栄養不良であること、ほぼ全員が母乳で育てられているが、多くは補助食の導入時期、回数、内容が不適切であること、授乳中に食事制限をする母親が過半数であること、経口補水塩溶液の作り方を知っている母親は 2 割であること等がわかった。</p>
母子保健事業	<p>ボランティア研修および衛生に関する研修のマニュアルを作成。</p> <p>16 村で、村の活動を担う保健ボランティアを選定し、3 ヶ所で計 59 名（テゴン町ソーラー・メンテナンス委員会メンバーを含む）を対象に、各 2 日間、ボランティア研修を実施した。</p> <p>保健ボランティアが講師となり、それぞれの村で村人対象の研修を実施するよう、第 1 回目のトレーナー研修を実施した（2 ヶ所で 28 名対象に各 2 日間）。SCJ スタッフの指導のもと、保健ボランティアが、村人を対象に第 1 回目の保健研修を 16 村で実施した（23 グループ、1,003 名参加、1 グループ平均 3 時間）。</p> <p>電気事情の悪いテゴン町の有志からの要請を受け、ワクチン冷蔵用ソーラー冷蔵庫を、来年度供与することを決定。有志は、ソーラー・メンテナンス委員会を結成し、資金を集めて、メンテナンス基金を設立した。</p> <p>3 村では、診療所の建設・改修のための委員会を結成し、コミュニティ負担分（総額の 5～10%）の資金集めを開始した。来年度、SCJ の資金援助と合わせて、委員会が主体となって工事を行う。</p>
子どもの権利に基づくプログラム研修	<p>SC アライアンスの講師 2 名を招き、4 日間の研修を実施。英国 SC、米国 SC、SCJ、他の国際 NGO、ローカル NGO、国連機関のナショナルスタッフ計 30 人が参加した。</p>

5) モンゴル事業

市場経済を導入したモンゴルでは、失業や社会福祉サービスの低下によって貧困層が増大した。その結果、貧困家庭を飛び出し路上で生活する子どもたち、いわゆるストリートチルドレンが首都ウランバートルだけでも3,000人以上いると言われている。

当会は、前年度に引き続き、英国 SC と協力して、ストリートチルドレンのための事業を実施した。

事業名	2002 年度の主な成果
ストリートチルドレン支援事業	2001 年度に建設したストリートチルドレンの寮 1 軒の運営を支援した。 日中のみストリートチルドレンに食事や保健衛生サービスを提供する施設 1 軒を建設した。

6) アフガニスタン事業

2002 年 9 月の米国同時多発テロをきっかけによろやく世界の関心を集めたといえるアフガニスタンでは、23 年に亘る紛争と 3 年続いた旱魃によって国中が破壊疲弊し、多くの難民・避難民を生んだ。暫定政権樹立後は治安が不安定ながらも多くの外国政府、国際機関、NGO 等がアフガニスタン国内で活動を開始することとなった。そのような中 S C J は、北部での緊急援助を終了した後 2002 年 2 月にカブール事務所を設立、次いで 4 月にバーミヤンに事務所を置いて本格的な復興事業に取り組むことになった。

タリバンによる石仏破壊で知られるバーミヤン県では近年激しい戦闘が繰り返されたことから主要街道沿いの地域はことごとく破壊され、多くの子どもたちは地雷の危険に身をさらし教育の機会を奪われた生活を余儀なくされてきた。またほとんどの教師は小卒から高卒程度の学歴で教師になるための専門的な教育を受けたことがない。教師たち本人も日々の授業の中で多くの問題や悩みを抱えており、政府においても教育の質の向上を優先課題の一つとして掲げている。

S C J ではバーミヤン県、ロガール県、カブール県において基礎教育へのアクセスと質の向上をはかるとともに、アフガニスタン政府および地元住民による自立的かつ恒久的な教育実施の土壌を育成することを目指して下記事業を開始し、アフガニスタンにおける長期的な教育事業復興のための礎を築いた。

事業名	2002年度の主な成果
学校建設	<p>バーミヤン県にて学校建設新築2校と修復および拡張工事3校を実施し、あわせて学校の井戸・トイレ設置を行った。またロガール県では学校建設1校を行った。いずれも地元で入手可能な建築資材を用いた日干し煉瓦作りの平屋建て建築物とした。また地域住民による参加と資材・労働提供を促し、完工後のメンテナンスも地域の責任においてなされるよう取り組んだ。</p>
識字教育	<p>カブール市内において現地 NGO『教育援助センター』を通じて 278 名を対象に 7 か所のホームベース識字教室を開催した。女子教育が禁じられた前政権下に勉強をすることができず、また現在も学齢期を過ぎたために学校へ通うことのできない 13 歳以上 21 歳以下の女子を主対象とした。毎日 2 時間ずつ 6 ヶ月間、識字局のカリキュラムに基づいてダリ語と算数をまなんだ。</p>
地雷回避教育	<p>生活圏に埋設された地雷により今も被害は後を絶たない。地雷や不発弾の色や形、仕掛けとその恐ろしさを子どもたちに知らせ、地雷原に足を踏み入れないようにするために、米国 SC によって開発された地雷回避教材を使った教育研修を行った。バーミヤン県でバーミヤン郡とヤカウラン郡において、29 校の教師延べ 67 名を対象に 6 回各 4 日間の研修と、延べ 59 名の地域代表を対象に 2 回の研修を行った。さらに地域代表は出身地域住民延べ 700 名を対象に地雷回避講習会を開いた。また、カブール市内においては識字教室生徒約 280 名を直接対象に 7 箇所地雷回避のための授業を実施した。</p>
教員研修	<p>バーミヤン県 7 郡の教師 236 名を対象に 4 箇所各 1 ヶ月間の教師研修を行った。対象は小学校 3 年生以下の男女教師としたが女性教師の参加が非常に困難であり今後の大きな課題となった。研修内容は教師側のニーズに基づいて教授法に時間を割き、さらに授業計画、評価法、教室運営、地雷回避教育、平和教育、保健教育なども取り入れた。ほとんどの参加者はかつて教員研修というものを受けたことがなく、SCJ の研修は地元教師たちに非常に歓迎されるとともに引き続き研修実施の強い要請があった。</p>
平和教育	<p>当会が取り入れた平和教育とは、国連高等難民弁務官事務所等が中心になりアフリカで共同開発されたものである。実在の事例やロールプレイ等を取り入れた参加型研修により、紛争の要因を分析したり身近な問題を対</p>

	<p>話によって平和的に解決する姿勢や具体的な対話技術を身につけたりすることを目的としている。</p> <p>まずは英語教材 9 冊を、アフガニスタンの文化風習を取り入れてダリ語に翻訳・印刷した。事業の大規模展開に先立ち、当該年度はファシリテーターの養成と平和教育に関する関心および地元でのサポート体制を築くことを主目的とし、国際援助機関職員や地方公務員ら 75 名を対象に 4 回各 5 日間のワークショップを実施した。</p>
制服縫製	<p>教育省と協議し選定したカブール市内 8 つの女子校の生徒および教師約 6,000 名に制服材料を提供するとともに縫製指導を取り入れる事業が本格化する前に、生徒数の再調査と材料の見積りを行った。</p>
スポーツ大会	<p>米国 SC との協力により、カブール市内において 8 校 80 名の女子バレーボール大会と 10 チーム 120 名の男子サッカー大会を実施した。子どもたちを活気づけるとともに、地雷・不発弾に対する意識喚起と安全な場所で遊ぶことの奨励を目的とした。</p>
広報・訪問者対応	<p>日本テレビの 24 時間テレビプログラムおよび特別番組用撮影のため女優およびテレビクルーのアフガニスタン訪問と取材協力をカブールとバーミヤンにて行った。さらに新聞・ラジオ・テレビ局等のメディア取材に随時対応した。</p>

(2) 緊急援助 (米国同時多発テロ)

一昨年9月11日米国同時多発テロはアメリカ国内の子どもたちに恐怖、悲劇、戦争などのイメージを与え、様々な影響を及ぼしています。米国SCはアメリカ国内の様々なコミュニティ活動に対して、リーダーシップ・トレーニング、子どもたちの親や先生の経験を共有するためのインターネットフォーラム、知能障害のある子どもへのサポートをする上で必要なスキルのトレーニング、などの支援をすることで長期的な視点に立った子どものケアを促進しています。この趣旨のために集められた日本の支援者の寄付金はSCJを通して米国SC「危機にあるアメリカの子ども基金」に使われました。

(3) 国内事業

・ 広報・ファンドレージング活動

アフガニスタン事業地への日本テレビ系列の 24 時間テレビの取材で藤原紀香さんが訪問するなど S C J の活動の露出が増えた。さらに藤原紀香さんがアフガンで撮影した写真の写真展を開催 (12 月東京国際フォーラム) するなど著名人との連携による広報活動の成功が見られた。これらは単に S C J の知名度を上げるだけでなく、アフガン事業への 24 時間テレビからの支援金の交付や、写真展の入場料や売り上げからの寄附などファンドレージングにもつながっている。

文部科学省と 3 団体の NGO が協力して学校の生徒に支援を呼びかけるアフガンキッズというプロジェクトに参加した。このプロジェクトに参加することは単にアフガン支援のドナーのひとつを開拓したというだけにとどまらない。2003 年度に実施することを決めた国内事業 (国内の子どもたちに伝えていく事業) の実施においても、国際協力に関心のある学校のネットワークを開拓したということは S C J の国内事業の今後にとっても大きな意味を持っている。

2001 年度に改訂したホームページは定評があり、さらに情報発信をよくしている。

チャイルドリンクについては、国別指定寄附として支援の金額などはそのままに 2003 年度リニューアルを検討している。

一 般 会 計

2002年度収支計算書

2002年4月1日から2003年3月31日まで

< 収入の部 >

単位：円

科 目	予算額	決算額	予算差異	備考
基本財産運用収入	60,000	20,000	40,000	
入会金収入	90,000	120,000	-30,000	
会費収入	19,850,000	17,700,000	2,150,000	
個人維持会員会費収入	9,600,000	8,350,000	1,250,000	
法人維持会員会費収入	7,500,000	7,000,000	500,000	
S C J 会員会費収入	2,750,000	2,350,000	400,000	
政府補助金収入	178,491,000	24,011,397	154,479,603	
外務省補助金・支援無償	140,799,000	16,702,401	124,096,599	1
国際協力事業団	13,992,000	0	13,992,000	
国連委託金	0	3,580,996	-3,580,996	ユニセフ
郵政事業庁国際ボランティア貯金	23,700,000	3,728,000	19,972,000	
民間助成金収入	9,700,000	3,723,790	5,976,210	
ジャパンプラットフォーム	0	525,000	-525,000	
その他民間助成金	9,700,000	3,198,790	6,501,210	
寄付金収入	192,005,000	188,393,974	3,611,026	
無指定寄付収入	52,000,000	40,249,098	11,750,902	
指定寄付収入	40,005,000	68,543,879	-28,538,879	チャイルドリンク含む イラク緊急支援など
緊急援助指定寄付	10,000,000	2,347,527	7,652,473	
特定スポンサー寄付収入	12,000,000	11,952,154	47,846	
募金箱寄付収入	69,000,000	53,314,579	15,685,421	
啓蒙事業寄付収入	9,000,000	11,986,737	-2,986,737	グッズ販売
雑収入	1,000,000	3,191,481	-2,191,481	受取利息、米国S C 返還金など
現地収入		12,304,486	-12,304,486	受取利息、ユニセフ、UNHCRなど
経常収入	401,196,000	249,465,128	151,730,872	
特定預金取崩収入	0	6,205,000	-6,205,000	
退職給与引当預金取崩収入		4,900,000	-4,900,000	
為替変動準備預金取崩収入		1,305,000	-1,305,000	外貨建特定預金を為替評価損
当期収入合計額	401,196,000	255,670,128	145,525,872	
前年度繰越金	77,800,968	77,800,968	0	
収入合計	478,996,968	333,471,096	145,525,872	

- 1 外務省2002年度補助金等支給額のうち、NGO補助金は¥13,383,807であり、NGO支援無償については¥29,327,239である。うち、次年度繰越し分は¥26,008,645である。この金額は今年度においては、収入ではなく前受金として計上している。したがって、2002年度NGO支援無償収入額は¥3,318,594であり、外務省補助金・支援無償収入合計額は¥16,702,401である。

国別内訳は以下のとおり。

NGO支援無償支給額	
アフガン	¥9,782,865
ベトナム	9,892,821
ミャンマー	9,651,553
	¥29,327,239
うち2003年度繰越額	
アフガン	¥9,781,551
ベトナム	6,575,541
ミャンマー	9,651,553
	¥26,008,645
2002年度収入計上額	¥3,318,594

< 支出の部 >

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業費	360,757,000	212,787,698	147,969,302	
海外援助費	203,759,000	108,321,799	95,437,201	1
フィリピン	540,000	514,494	25,506	6月事業終了
ネパール	42,239,000	35,181,688	7,057,312	
ベトナム	32,380,000	27,951,717	4,428,283	
ミャンマー	9,500,000	5,847,361	3,652,639	
モンゴル	1,600,000	2,117,000	-517,000	
アフガニスタン	117,500,000	36,709,539	80,790,461	
緊急援助事業費	43,000,000	562,928	42,437,072	米国同時多発テロ
海外事業人件費	47,805,000	45,550,338	2,254,662	
海外事業活動費	16,580,000	14,500,996	2,079,004	連盟総会、調査、研修、通信費など
国内啓蒙事業費	9,000,000	12,108,361	-3,108,361	グッズ仕入など
国内啓蒙費	40,613,000	31,743,276	8,869,724	広報誌、募金箱制作費など
管理費	45,958,000	44,854,718	1,103,282	
人件費	24,560,000	21,016,536	3,543,464	
会議費	100,000	38,230	61,770	
業務委託料	0	807,615	-807,615	
交通費	2,714,000	1,413,700	1,300,300	
通信費	1,668,000	810,639	857,361	
機器リース費	700,000	504,000	196,000	
消耗品費	1,510,000	1,529,241	-19,241	
資料費	100,000	26,684	73,316	
印刷・製本費	600,000	391,380	208,620	
家賃光熱費	10,506,000	10,526,800	-20,800	
諸会費その他	1,500,000	4,068,734	-2,568,734	システム管理費、負担金、人材募集、監査
雑費	2,000,000	3,721,159	-1,721,159	郵が返還金、支払手数料
固定資産取得支出	6,000,000	233,341	5,766,659	
システム開発費	4,000,000	0	4,000,000	
什器備品	2,000,000	233,341	1,766,659	
經常支出	412,715,000	257,875,757	154,839,243	
特定預金支出	10,000,000	3,571,896	6,428,104	
退職給与引当特定預金	2,800,000	1,670,000	1,130,000	
減価償却引当特定預金	2,200,000	1,900,000	300,000	
海外事業安定化積立金特定預金	5,000,000	1,896	4,998,104	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	
当期支出合計額	432,715,000	261,447,653	171,267,347	
次期繰越収支差額	46,281,968	72,023,443	-25,741,475	
支出合計	478,996,968	333,471,096	145,525,872	

1: 海外援助費は現地固定資産取得額を含む。内訳は以下のとおりである。

アフガニスタン	車輛運搬具	¥2,732,867
	什器備品	2,032,101
	合計	<u>¥4,764,968</u>

ミャンマー	什器備品	<u>¥266,844</u>
-------	------	-----------------

一般会計

正味財産増減計算書

2002年4月1日から2003年3月31日まで

単位：円

科 目	金 額	
. 増加の部		
1. 資産増加額		
什器備品購入額	233,341	
海外事務所什器備品購入額	2,298,945	
海外事務所車輛運搬具購入額	2,732,867	
退職給与引当預金増加額	1,670,000	
減価償却引当預金増加額	1,900,000	
海外事業安定化積立金特定預金増加額	1,896	8,837,049
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額		4,900,000
増加額合計		13,737,049
. 減少の部		
1. 資産減少額		
当期収支差額	5,777,525	
固定資産減価償却費	5,536,242	
特定預金取崩額	6,205,000	
海外事務所為替差額	560,389	18,079,156
2. 負債増加額		
退職給与引当金増加額		1,670,000
減少額合計	13,971,631	19,749,156
当期正味財産増加額		-6,012,107
前期繰越正味財産額	223,779,245	223,779,245
期末正味財産合計額	217,134,164	217,767,137

一 般 会 計

貸借対照表

2003年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額		
・資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,076,914		
アフガニスタン 現金預金	14,565,743		
ネパール 現金預金	5,446,394		
ベトナム 現金預金	7,256,165		
ミャンマー 現金預金	725,252		
棚卸資産	2,793,039		
前払費用	757,957		
仮払金	716,133		
未収入金	23,726,070		
流動資産合計		108,063,667	
2. 固定資産			
基本財産	50,000,000		
その他の固定資産			
車両運搬具	8,313,315		
什器備品	15,660,428		
保証金	6,018,000		
特定事業引当特定預金	12,500,000		
退職給与引当特定預金	5,510,000		
減価償却引当特定預金	7,225,328		
為替物価変動準備預金	24,020,000		
緊急援助事業引当特定預金	15,000,000		
海外事業安定化積立特定預金	7,006,623		
固定資産合計		151,253,694	
資産合計			259,317,361
・負債の部			
1. 流動負債			
未払金	130,060		
アフガニスタン 未払金	3,383,000		
預り金	313,711		
アフガニスタン 預り金	72,120		
ネパール 預り金	2,587,467		
ベトナム 預り金	424,253		
前受金	29,129,613		
流動負債合計		36,040,224	
2. 固定負債			
退職給与引当金		5,510,000	
負債合計			41,550,224
・正味財産の部			
正味財産			217,767,137
(うち基本財産)			(50,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(-6,012,107)
負債および正味財産合計			259,317,361

一般会計

財産目録

2003年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額	
.資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高	239,644	
普通預金 UFJ銀行梅田新道支店等	49,824,972	
外貨建普通預金 三井住友銀行南森町支店	512,298	
定期預金 三井住友銀行南森町支店	1,500,000	
アフガニスタン 現金預金	14,565,743	
ネパール 現金預金	5,446,394	
ベトナム 現金預金	7,256,165	
ミャンマー 現金預金	725,252	80,070,468
棚卸資産		2,793,039
前払費用 2003年4月分家賃など		757,957
仮払金 出張費		224,500
未収金 外務省NGO事業補助金、ユニセフ		23,726,070
アフガニスタン 仮払金		471,462
ベトナム 仮払金		10,542
ミャンマー 仮払金		9,629
流動資産合計		108,063,667
2.固定資産		
(1)基本財産 住友銀行梅田新道支店定期預金		50,000,000
(2)その他の固定資産		
車両運搬具	4,900,504	
什器備品（コンピューターシステム、テーブル等）	11,204,259	
保証金 賃借ビル敷金	6,018,000	
特定事業引当特定預金 住友銀行南森町支店預金	12,500,000	
退職給与引当特定預金 住友銀行南森町支店預金	5,510,000	
減価償却引当特定預金 住友銀行南森町支店預金	7,225,328	
為替物価変動準備預金 住友銀行南森町支店預金	24,020,000	
緊急援助事業引当特定預金 住友銀行南森町支店預金	15,000,000	
海外事業安定化積立特定預金 住友銀行南森町支店預金	7,006,623	
アフガニスタン 車輛運搬具	2,691,874	
什器備品	1,891,534	
ネパール 車輛運搬具	403,405	
什器備品	922,898	
ベトナム 車輛運搬具	317,532	
什器備品	1,283,167	
ミャンマー 什器備品	358,570	
その他の固定資産合計		101,253,694
固定資産合計		151,253,694
資産合計		259,317,361
.負債の部		
1.流動負債		
未払金		130,060
預り金 社会保険料等		313,711
前受金（NGO支援無償、24時間テレビ委員会、会費）		29,129,613
アフガニスタン 預り金		72,120
未払金		3,383,000
ネパール 預り金		2,587,467
ベトナム 預り金		424,253
流動負債合計		36,040,224
2.固定負債		
退職金給与引当金		5,510,000
固定負債合計		5,510,000
負債合計		41,550,224
正味財産		217,767,137

計算書類に関する注記

1、重要な会計方針

- (1) 資産評価の方法について
棚卸資産-----最終仕入原価法で評価している。
- (2) 固定資産の減価償却について
什器備品-----定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上について
退職給与引当金は当該年度末の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・棚卸資産・前払金・未収会費・前払費用・仮払金・未収入金・海外現金預金・海外その他流動資産・預り金・前受金・未払金・海外未払金・海外預り金を含めている。
なお当期末残高は下記2に掲載する。
- (5) 円換算については以下のとおり2003年3月31日TTMレートを採用している。
アフガニスタン： 1US\$ (米ドル) = 120.20円 (東京三菱銀行)
ネパール： 1NRS (ネパールルピー) = 1.567円 (Standard Chartered Bank)
ベトナム： 1US\$ (米ドル) = 120.20円 (東京三菱銀行)
ミャンマー： 1US\$ (米ドル) = 120.20円 (東京三菱銀行)


2、次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	54,510,736	52,076,914
棚卸資産	3,221,161	2,793,039
前払金	7,264,529	0
未収会費	120,000	0
前払費用	753,757	757,957
仮払金	166,293	224,500
未収入金	9,105,348	23,726,070
海外現金預金	12,664,813	27,993,554
海外その他流動資産	135,578	491,633
合計	87,942,215	108,063,667
預り金	132,390	313,711
前受金	1,630,000	29,129,613
未払金	5,970,035	130,060
海外未払金	169,987	3,383,000
海外預り金	2,238,835	3,083,840
合計	10,141,247	36,040,224
次期繰越収支差額	77,800,968	72,023,443

3、固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
本部	24,771,821	8,667,058	16,104,763
アフガニスタン	4,764,968	181,560	4,583,408
ネパール	6,683,532	5,357,229	1,326,303
ベトナム	3,767,044	2,166,345	1,600,699
ミャンマー	406,276	47,706	358,570
合計	40,393,641	16,419,898	23,973,743



社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

〈本部事務局〉

〒530-0046 大阪市北区菅原町11-11 大作AMビル8F
TEL 06-6361-5695 FAX 06-6361-5698

〈東京事務所〉

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-2 大橋ビル6F
TEL 03-5777-6255 FAX 03-5777-6259

E-mail: info@savechildren.or.jp
<http://www.savechildren.or.jp/>